企業経営者意識調査結果概要

（令和４年７−９月期）

令 和 4 年（2022 年 ） 10 月
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ 調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和４年７−９月期においても次のとおり実施した。

なお、この定例の調査に併せて、令和２年からは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査、また令和３年からは、原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を継続している。

１ 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

２ 調査時点

令和４年９月30日（回答期間：令和４年８月15日～令和４年10月７日）

３ 調査対象及び回答企業数等

	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	94	75.2%
製造業	150	95	63.3%
卸売・小売業	188	92	48.9%
運輸業	131	81	61.8%
サービス業	306	159	52.0%
合　計	900	521	57.9%

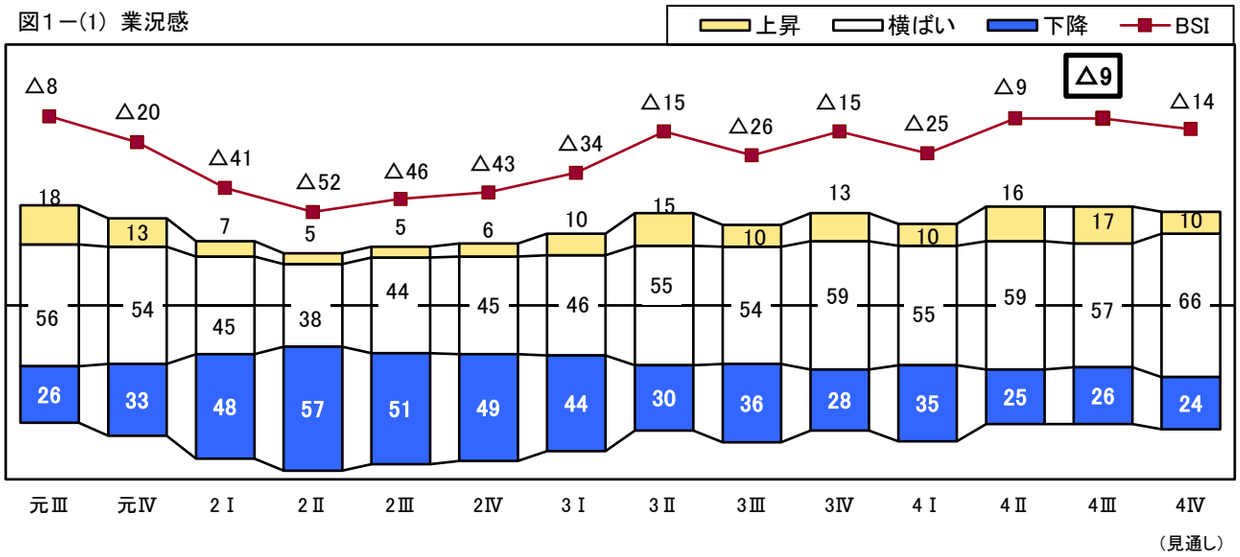
※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

Ⅱ 定例調査

１ 業況感ＢＳＩ

業況感ＢＳＩは、全体では前期から横ばいで△９ポイントとなった。来期（10-12月期）見通しは、今期から５ポイント下降し△14ポイントとなった。

図１−(1) 業況感



※業況感ＢＳＩ（Business Survey Index）

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合（%）から「下降」とする企業の割合（%）を引いてポイントを算出している。

２ 業種・地域別の状況

業種別では、サービス業で上昇、卸売･小売業で横ばい、建設業、製造業、運輸業で下降した。

地域別では、道央、オホーツクで上昇、その他の地域で下降した。

区分		R4年 4-6月 実績	R4年7-9月実績					R4年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 9	17	57	26	△ 9	0	10	66	24	△ 14	△ 5
業種	建設業	△ 12	4	72	24	△ 20	△ 8	2	71	27	△ 25	△ 5
	製造業	△ 20	11	51	38	△ 27	△ 7	6	59	35	△ 29	△ 2
	卸売・小売業	△ 7	24	45	31	△ 7	0	13	61	26	△ 13	△ 6
	運輸業	△ 4	17	59	24	△ 7	△ 3	10	76	14	△ 4	3
	サービス業	△ 3	25	56	19	6	9	15	66	19	△ 4	△ 10
資本金	5千万円未満	△ 15	15	56	29	△ 14	1	10	63	27	△ 17	△ 3
	5千万円以上～1億円未満	1	19	61	20	△ 1	△ 2	9	71	20	△ 11	△ 10
	1億円以上	5	22	58	20	2	△ 3	14	71	15	△ 1	△ 3
地域	道南	△ 8	15	55	30	△ 15	△ 7	11	61	28	△ 17	△ 2
	道央	△ 4	20	61	19	1	5	14	70	16	△ 2	△ 3
	道北	△ 6	20	53	27	△ 7	△ 1	8	62	30	△ 22	△ 15
	オホーツク	△ 19	18	52	30	△ 12	7	6	68	26	△ 20	△ 8
	十勝	△ 8	10	56	34	△ 24	△ 16	8	59	33	△ 25	△ 1
	釧路・根室	△ 22	10	48	42	△ 32	△ 10	2	62	36	△ 34	△ 2

３ 地域別の上昇・下降業種

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

地　　域	上昇業種	下降業種
道南 （△８→△15）	建設業（△18→△9） 運輸業（△13→△12）	製造業（△6→△8） 卸売･小売業（△15→△43） サービス業（5→0）
道央 （△４→１）	製造業（△25→△19） 卸売･小売業（2→12） サービス業（0→9）	運輸業（7→4）
道北 （△６→△７）	運輸業（△9→8）	建設業（0→△13） 製造業（△27→△35）
オホーツク （△19→△12）	卸売･小売業（△20→△14） 運輸業（△34→△18） サービス業（0→16）	建設業（△38→△45）
十勝 （△８→△24）	建設業（△20→△18） サービス業（△20→23）	製造業（0→△75） 卸売･小売業（△8→△25） 運輸業（9→△50）
釧路･根室 （△22→△32）	卸売･小売業（△38→△22） 運輸業（△8→0）	建設業（0→△36） 製造業（△40→△60） サービス業（△29→△44）

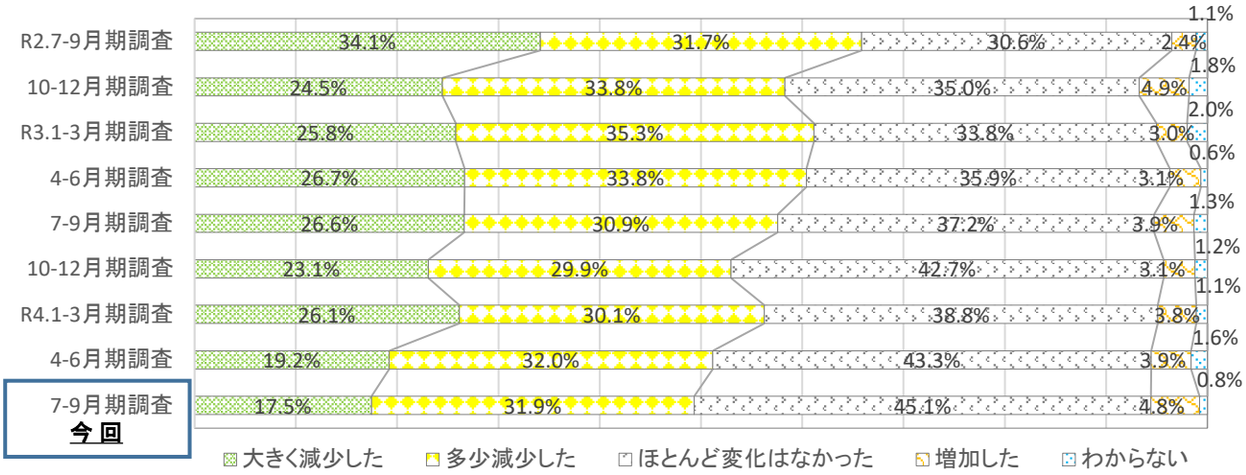
Ⅲ 特別調査

１ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

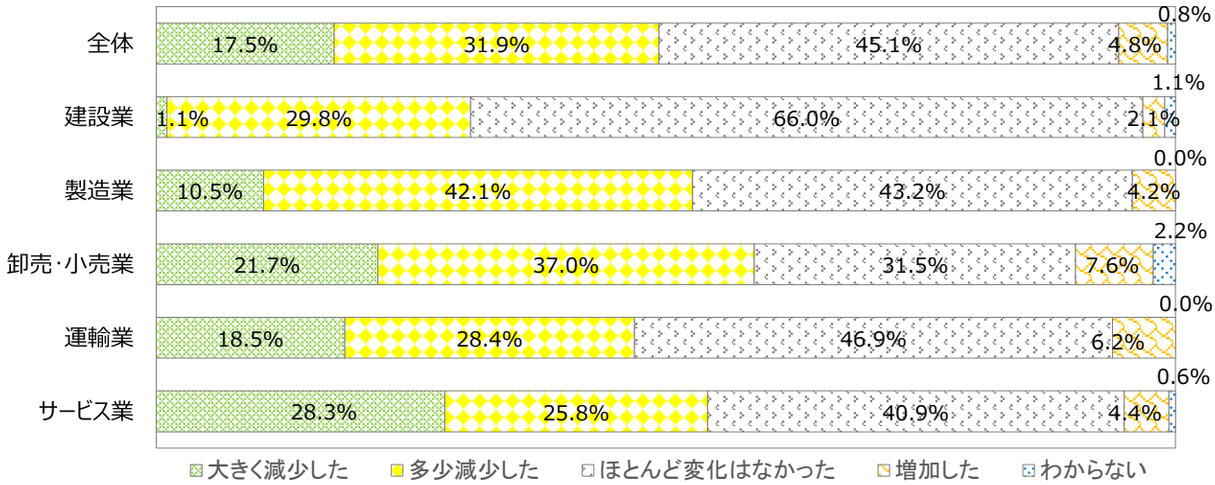
（１）売上･利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年７－９月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が17.5%、「多少減少した」が31.9%と合わせて49.4%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

全 体　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 49.4%　（4-6月期：51.2%）1.8ポイント改善

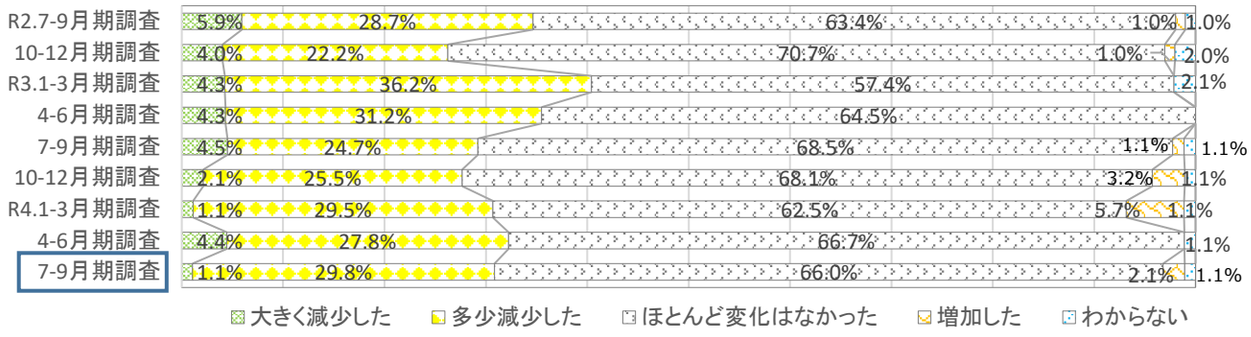


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が28.3%と最も大きく、次いで卸売・小売業が21.7%となっており、建設業が1.1%と最も小さくなっている。

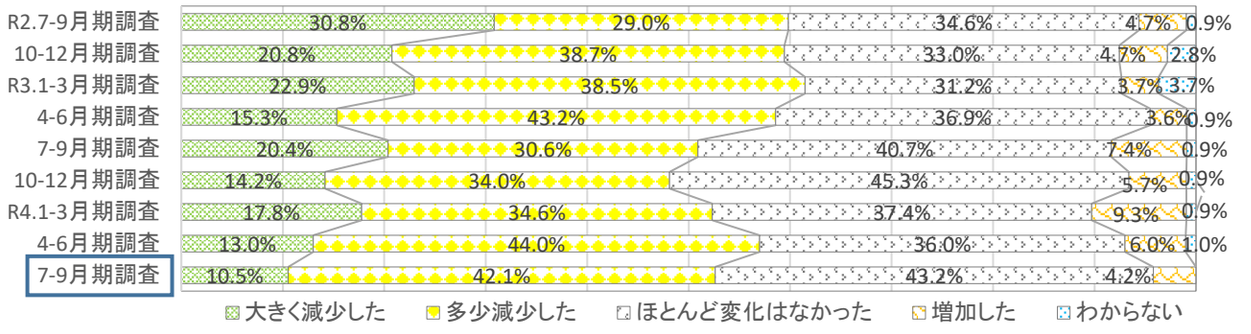


前回調査（４−６月期）との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合は、建設業、製造業、運輸業で改善、卸売・小売業、サービス業で悪化。

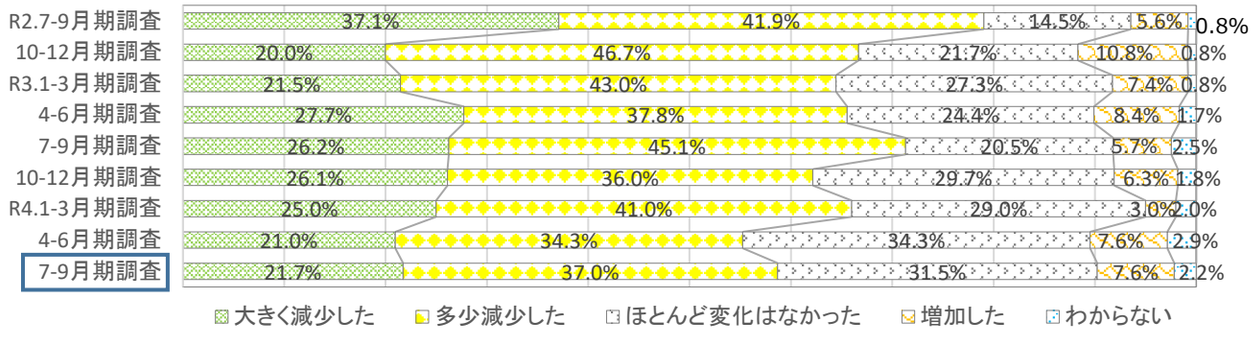
建設業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 30.9%　（4−6月期：32.2%）1.3ポイント改善



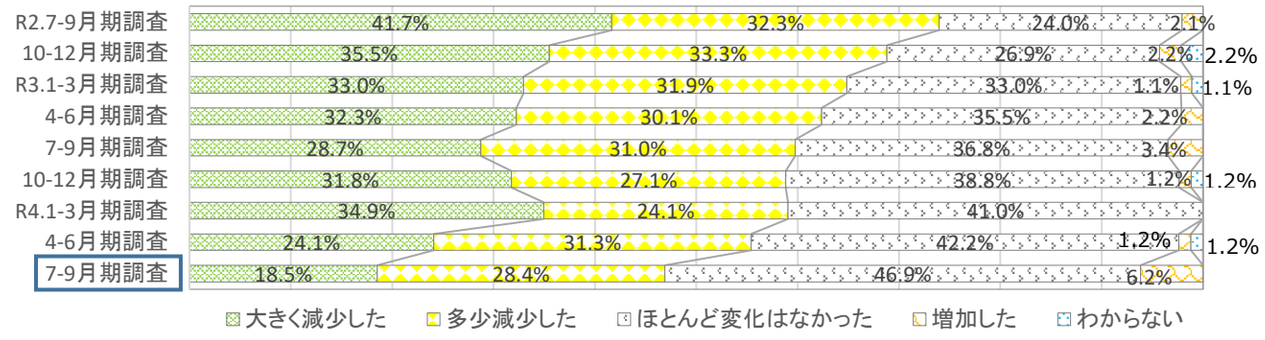
製造業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 52.6%　（4−6月期：57.0%）4.4ポイント改善



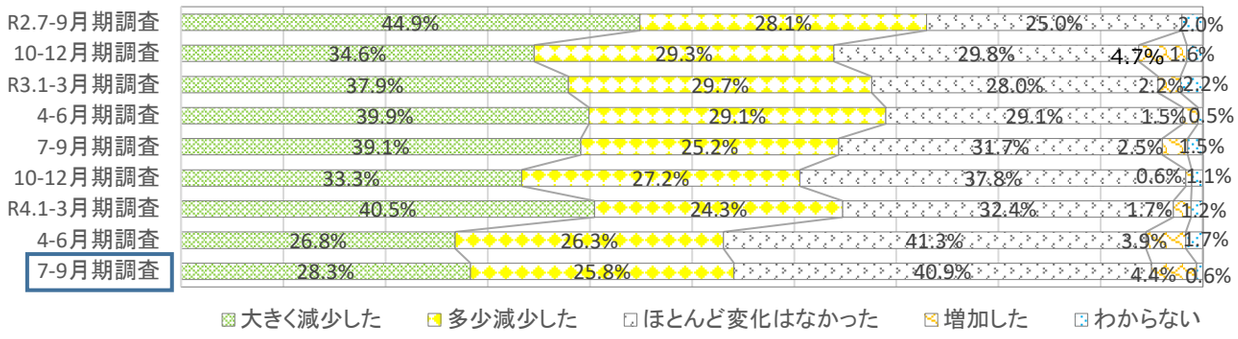
卸売・小売業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 58.7%　（4−6月期：55.3%）3.4ポイント悪化



運輸業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 46.9%　（4−6月期：55.4%）8.5ポイント改善

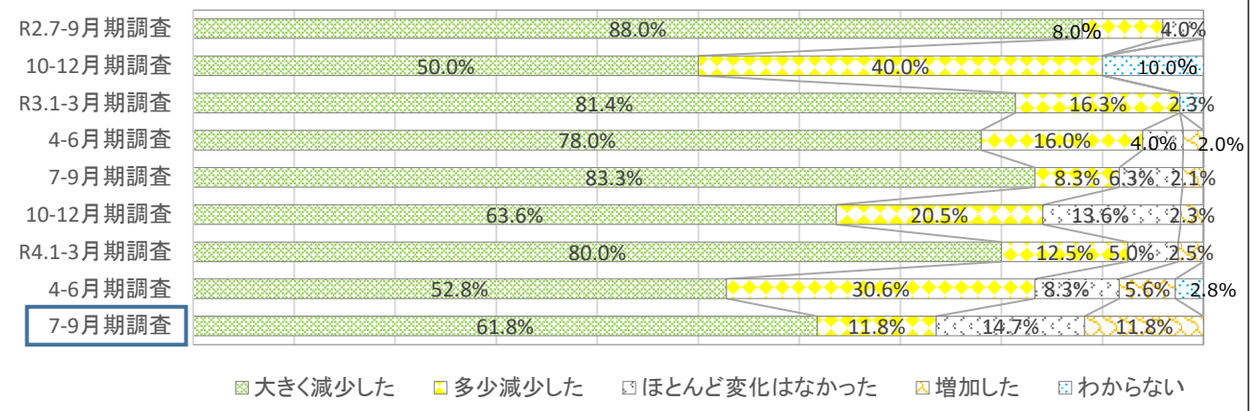


サービス業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 54.1%　（4-6月期：53.1%）1.0ポイント悪化

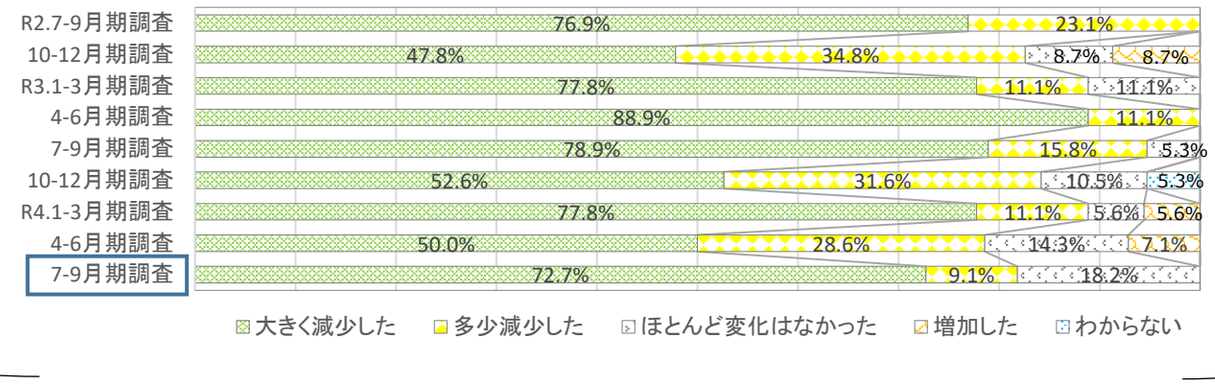


（サービス業のうち）

宿泊･旅行業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 73.6%　（4-6月期：83.4%）9.8ポイント改善



飲食業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 81.8%　（4-6月期：78.6%）3.2ポイント悪化



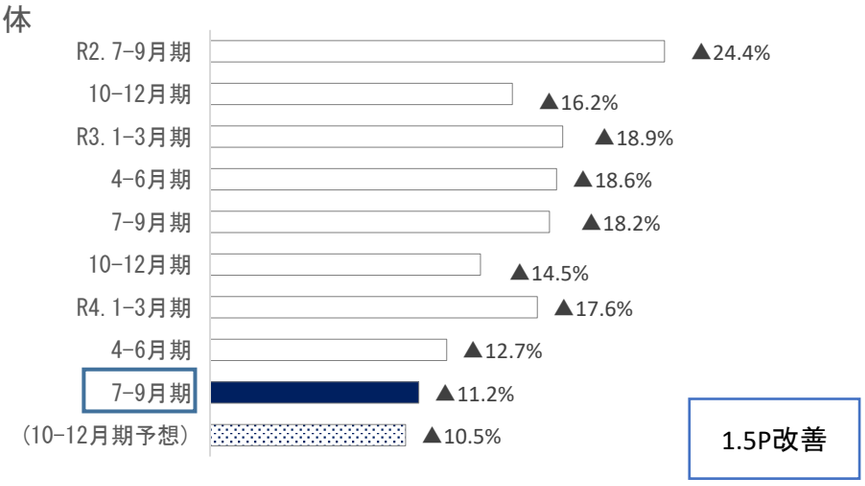
（２）売上の平年同期比減少率

令和４年７－９月期の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲11.2%となり、業種別では、サービス業が▲13.6%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲13.0%となっている。

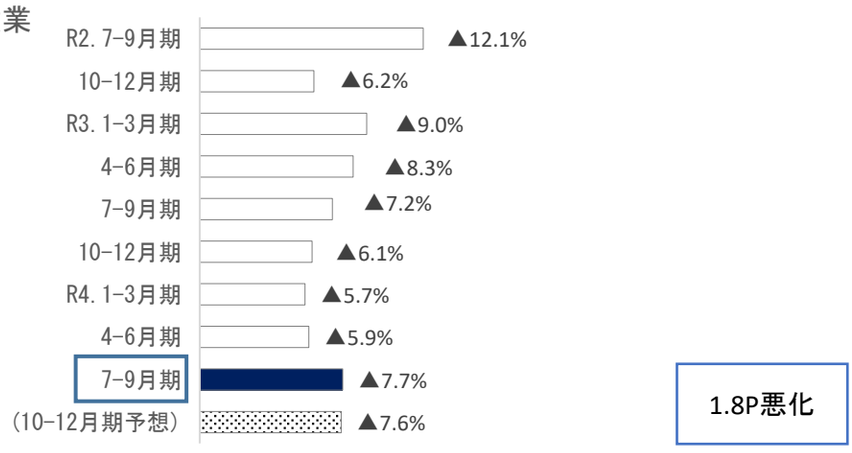
前回調査（４－６月期）との比較では、全体で1.5ポイント改善しており、業種別では、サービス業が3.9ポイント、製造業2.5ポイント、運輸業が 0.3ポイント改善し、建設業が1.8ポイント、卸売・小売業が0.5ポイント悪化している。

令和４年10-12月期の予想は、全体で0.7ポイントの改善となり、業種別でも、製造業を除いて改善となっている。

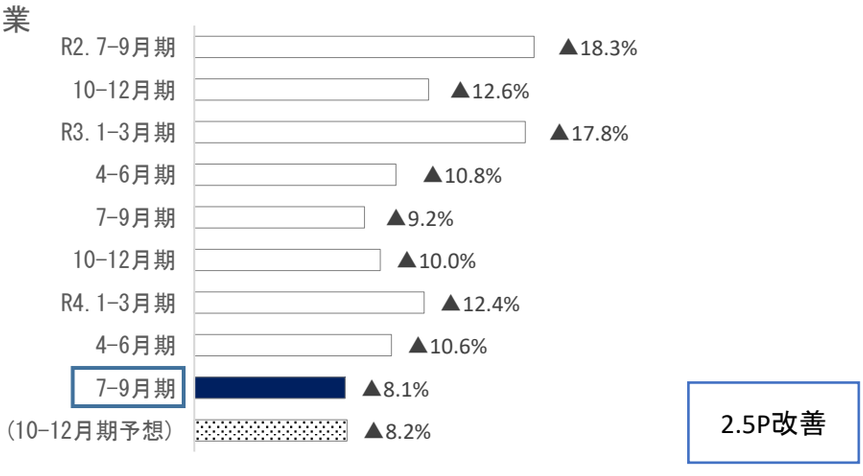
全 体



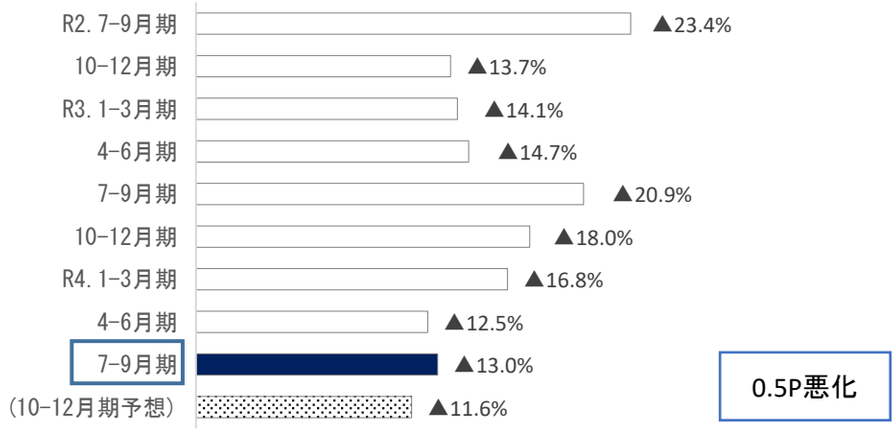
建設業



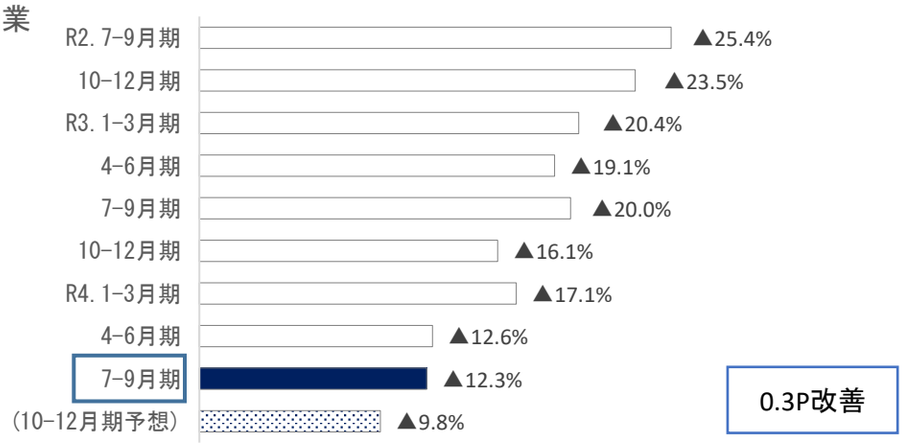
製造業



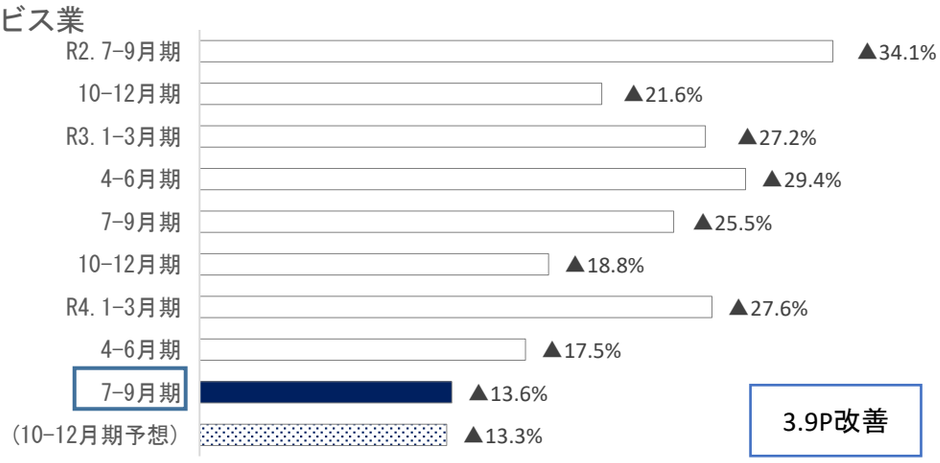
卸売･小売業



運輸業



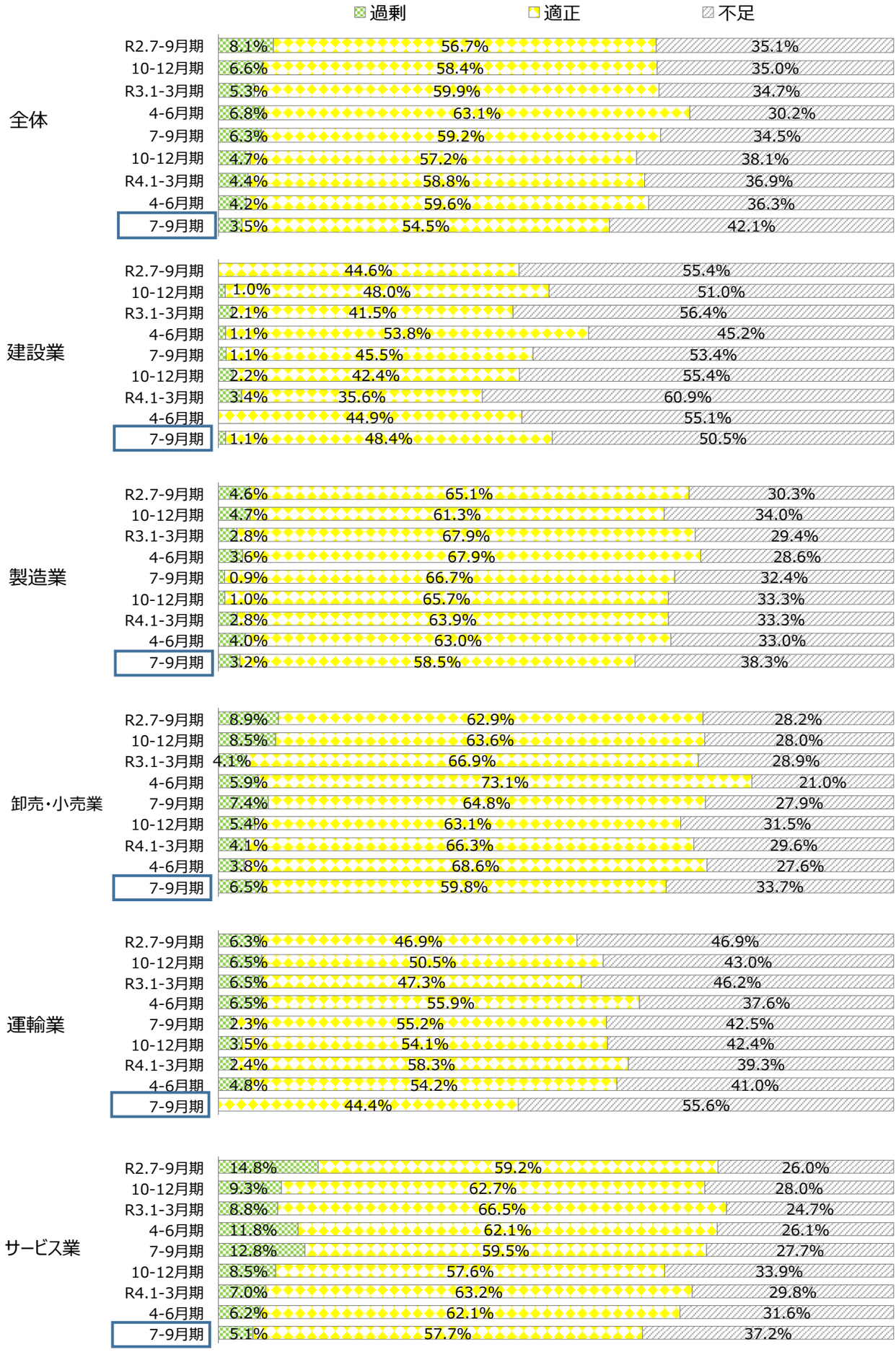
サービス業



（３）正規及び非正規従業員の過不足感

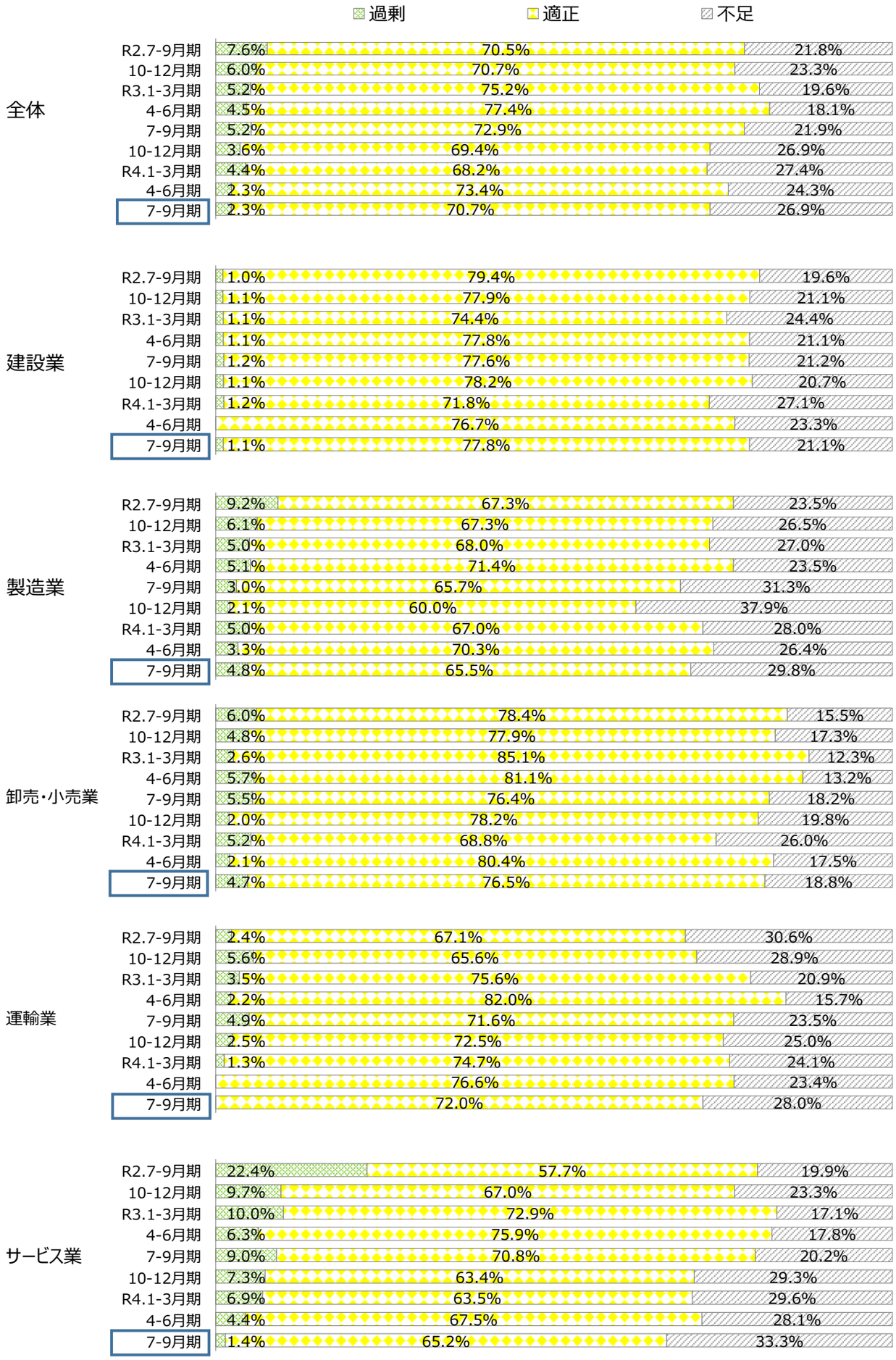
①正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が3.5%、「適正」が54.5%、「不足」が42.1%となっており、不足感が過剰感を上回っており、前回調査との比較では、不足の割合は全体では5.8%、建設業以外の業種で拡大し、特に運輸業で大幅に拡大（14.6%）。



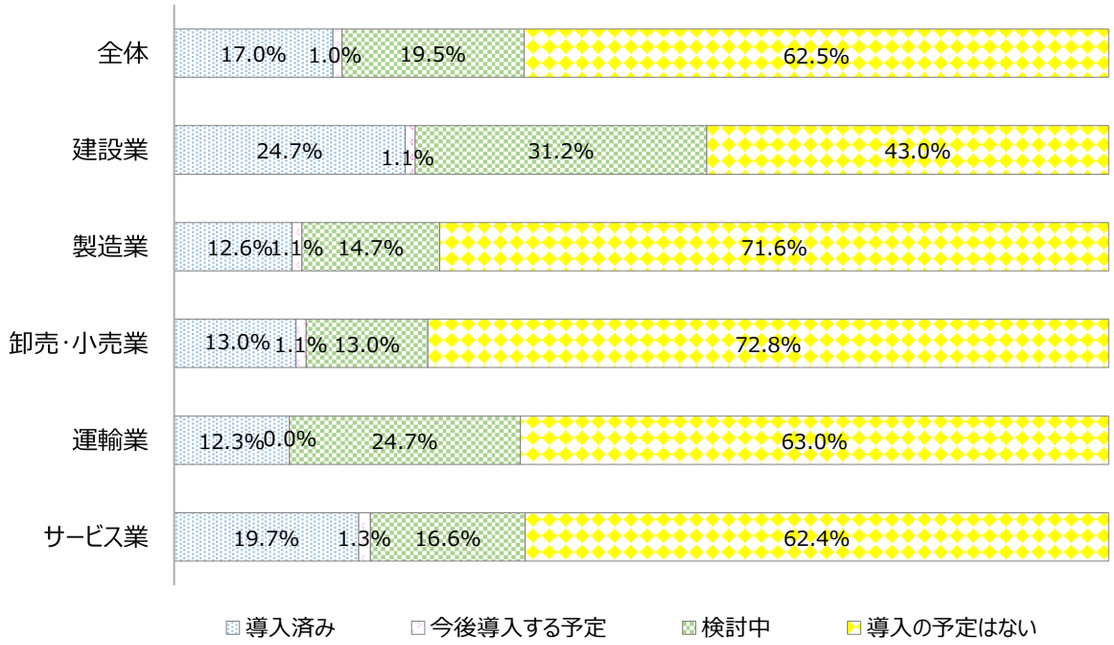
②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が2.3%、「適正」が70.7%、「不足」が26.9%となっており、不足感が過剰感を上回っており、前回調査との比較では、不足の割合は全体で2.6%、建設業以外の業種で拡大し、特にサービス業で大幅に拡大（5.2%）。



（４）テレワークの導入状況

接触機会の低減策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業の割合は、全体では17.0%となり、業種別では、建設業が24.7%と最も大きく、運輸業が12.3%と最も小さくなっている。

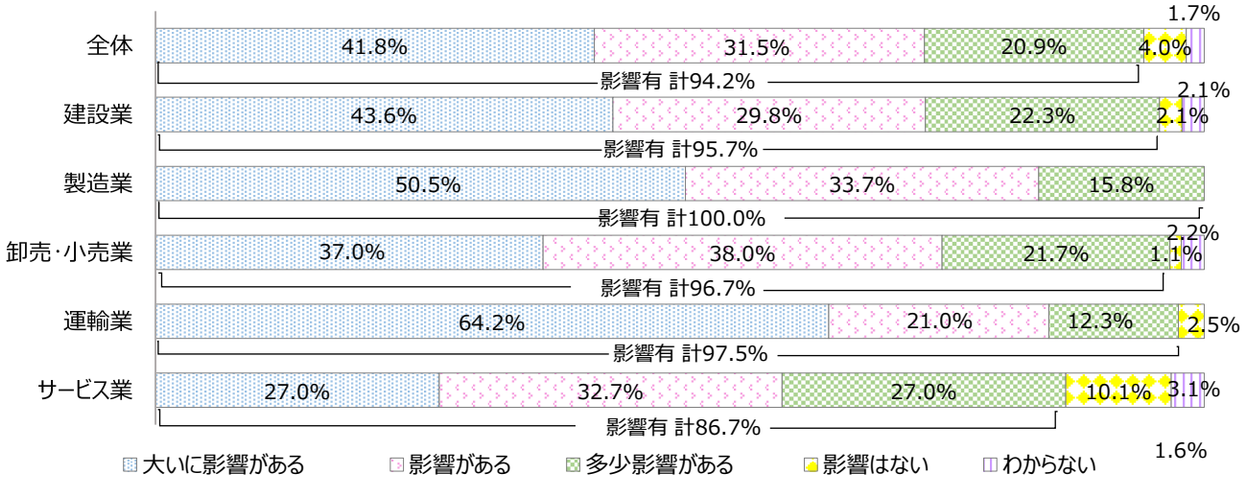


２ 原油・原材料価格高騰の影響について

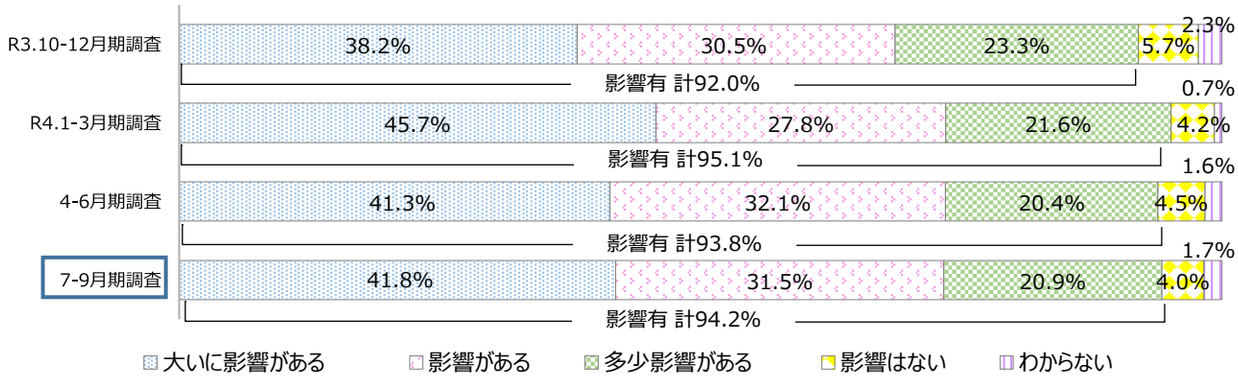
（１）経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が41.8%と最も大きく、「影響がある」の31.5%、「多少影響がある」の20.9%と合わせて94.2%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業64.2%と最も大きく、次いで製造業が50.5%となっており、サービス業が27.0%と最も小さくなっている。

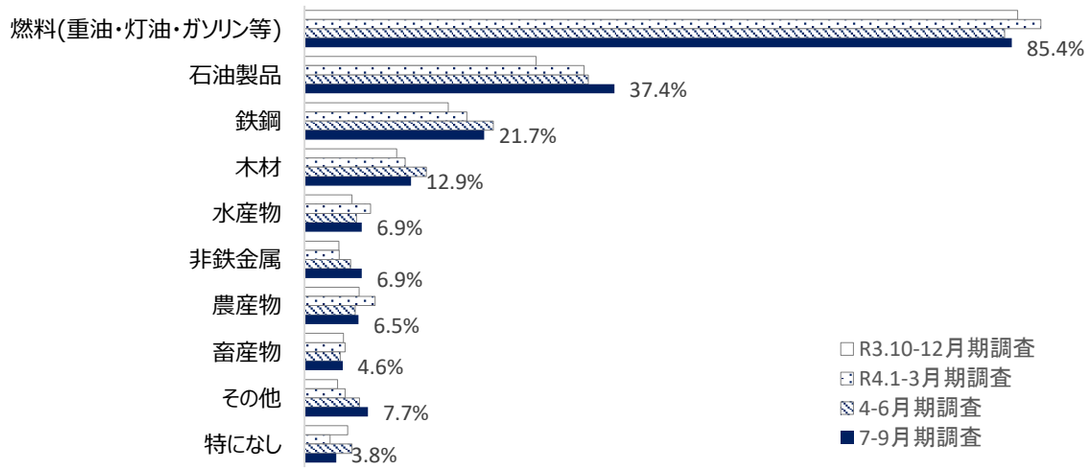


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は9割を超え、高い水準で推移している。



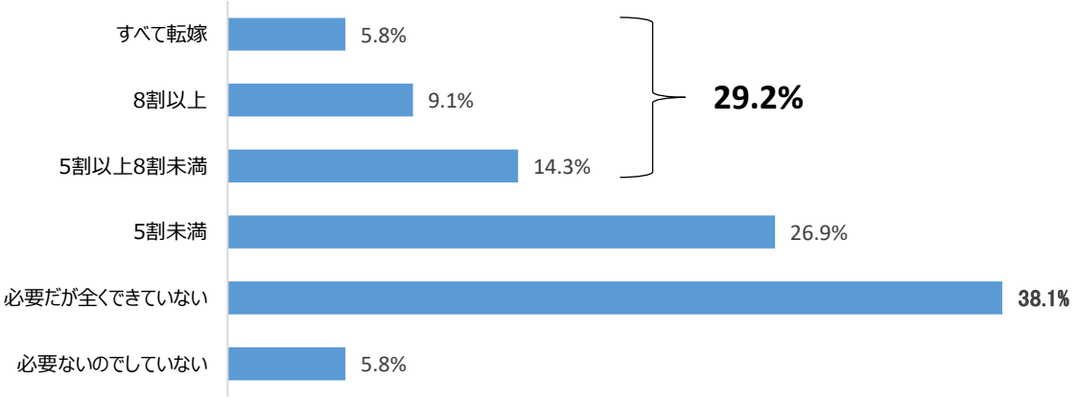
（２） 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の85.4%で、次いで「石油製品」が37.4%、「鉄鋼」が21.7%となっている。（複数回答）

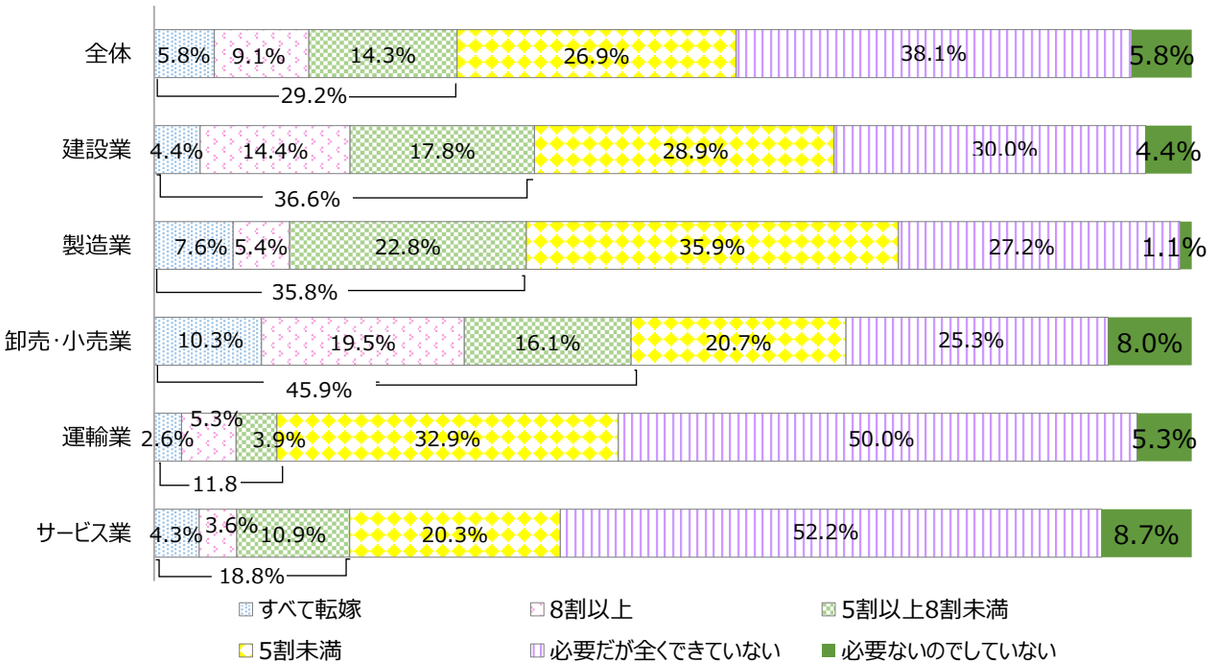


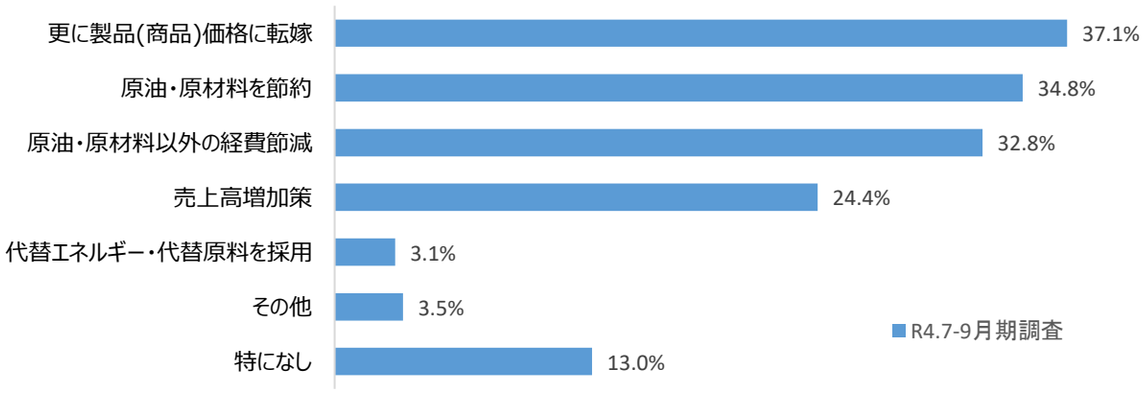
（３） 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、５割以上価格転嫁できている企業は29.2%となった。
一方、「必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない」企業は38.1%となっている。



業種別では、卸小売業で価格転嫁が進んでいる一方、運輸業やサービス業では価格転嫁が進んでいない。



（４） 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和のため、今後、「更に製品（商品）価格に転嫁する」が37.1%、次いで「原油・原材料を節約する」が34.8%、「原油・原材料以外の経費を節減する」が32.8%と続いている。